

キョクヨーグループ 水産物資源調査

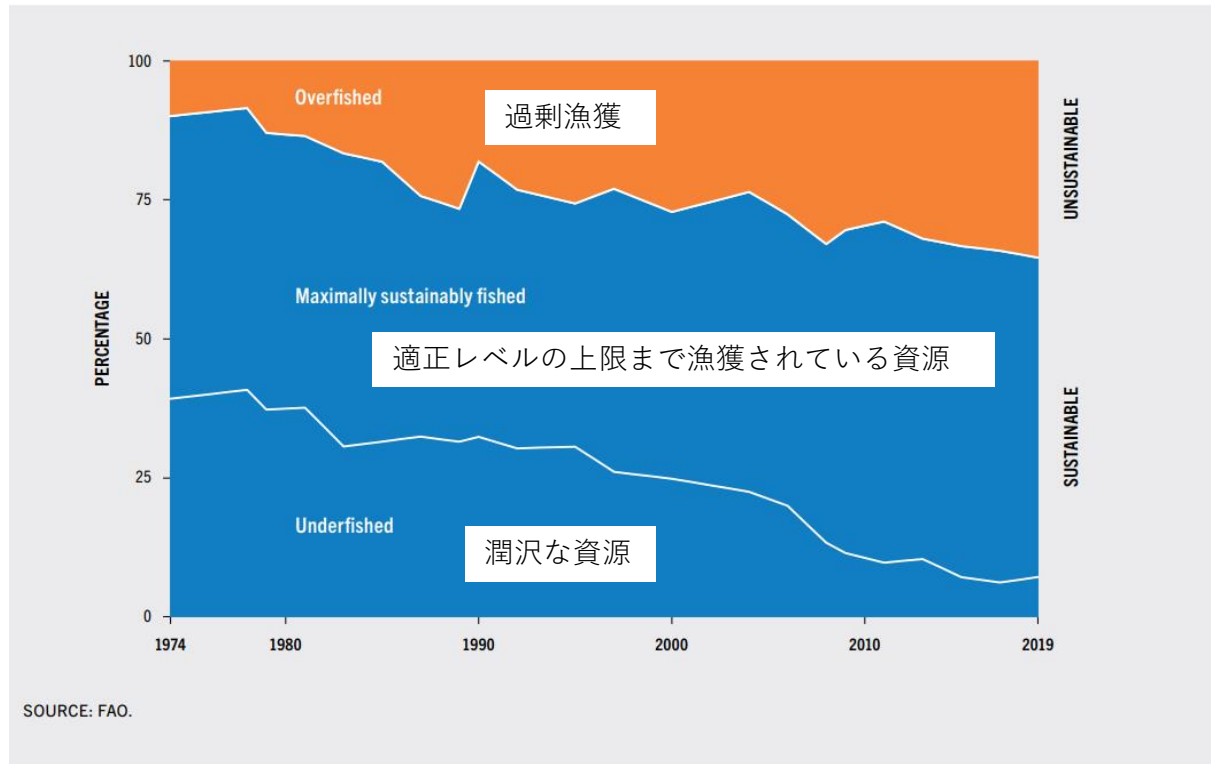
(株)極洋
2023年10月

目次

1. 調査目的
2. 調査概要
3. 調査結果
4. 課題と今後の対応

1. 調査目的

GLOBAL TRENDS IN THE STATE OF THE WORLD'S MARINE FISHERY STOCKS
世界の天然水産資源の傾向（1974～2019年）



出典：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2022」

2022年発行のFAO（国際連合食料農業機関）の「The State of World Fisheries and Aquaculture 2022」によると、世界の海洋水産資源は「潤沢な資源」が7%、「適正レベルの上限まで漁獲されている資源」が57%、「過剰漁獲」が36%と報告されています。

「海の恵み」に支えられて事業を行っているキョクヨーグループにとって、「水産物の持続可能性」は、中長期的な事業のリスクと機会に関わる重要な要因と考えています。

このような考えから、自社グループの調達状況を認識するとともに、課題を把握し、その課題に対して適切な対応をとることを目的として、今回「水産物資源調査」を行いました。

2. 調査概要

対 象 : (株)極洋9事業部・7支社、18グループ会社（国内：13社、海外：5社）

国内2020年4月-2021年3月、海外2020年1月-12月

調達した天然水産物※1および養殖水産物

調査項目：魚種名（学名・英名）、原産国、漁獲海域（FAO区分）、漁獲方法、サプライヤー（漁業者）、重量（原魚換算）

調査方法：①各部署・グループ会社に調査項目への記入を依頼

②経営管理部IR室CSR課でデータを集計

③集計したデータから資源状態を下記の手順で確認

- ・ MSC（Marine Stewardship Council）※2等の持続可能として認証された水産物かどうかを確認
- ・ 絶滅危惧種対象かどうかを確認
- ・ SFP（Sustainable Fisheries Partnership）※3で資源状態を確認
- ・ 国、地域の漁業管理機関による調査結果から判断

※1 幼魚を畜養するマグロ・ブリ類、ホタテ、ウナギを含む

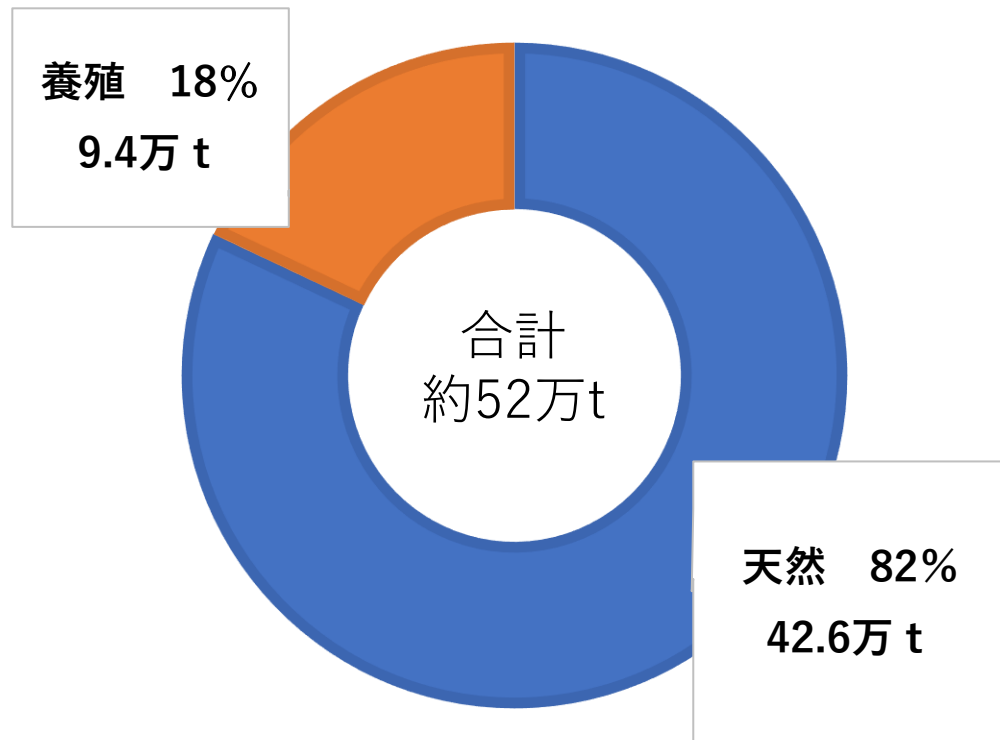
※2 将来の世代まで水産資源を残していくために、認証制度と水産エコラベルを通じて、持続可能な漁業の普及に努める国際非営利団体

※3 2007年に設立された、持続可能な水産物生産の促進を行っている非営利団体

今回、同団体が提供しているFISHSOURCEを使って、水産資源状態を評価

3. 調査結果

(1) 全体の内訳



調達水産物の重量：約52万 t（原魚換算）

天然：約42.6万 t（FAOが発表した2020年世界漁獲量の約0.5%）

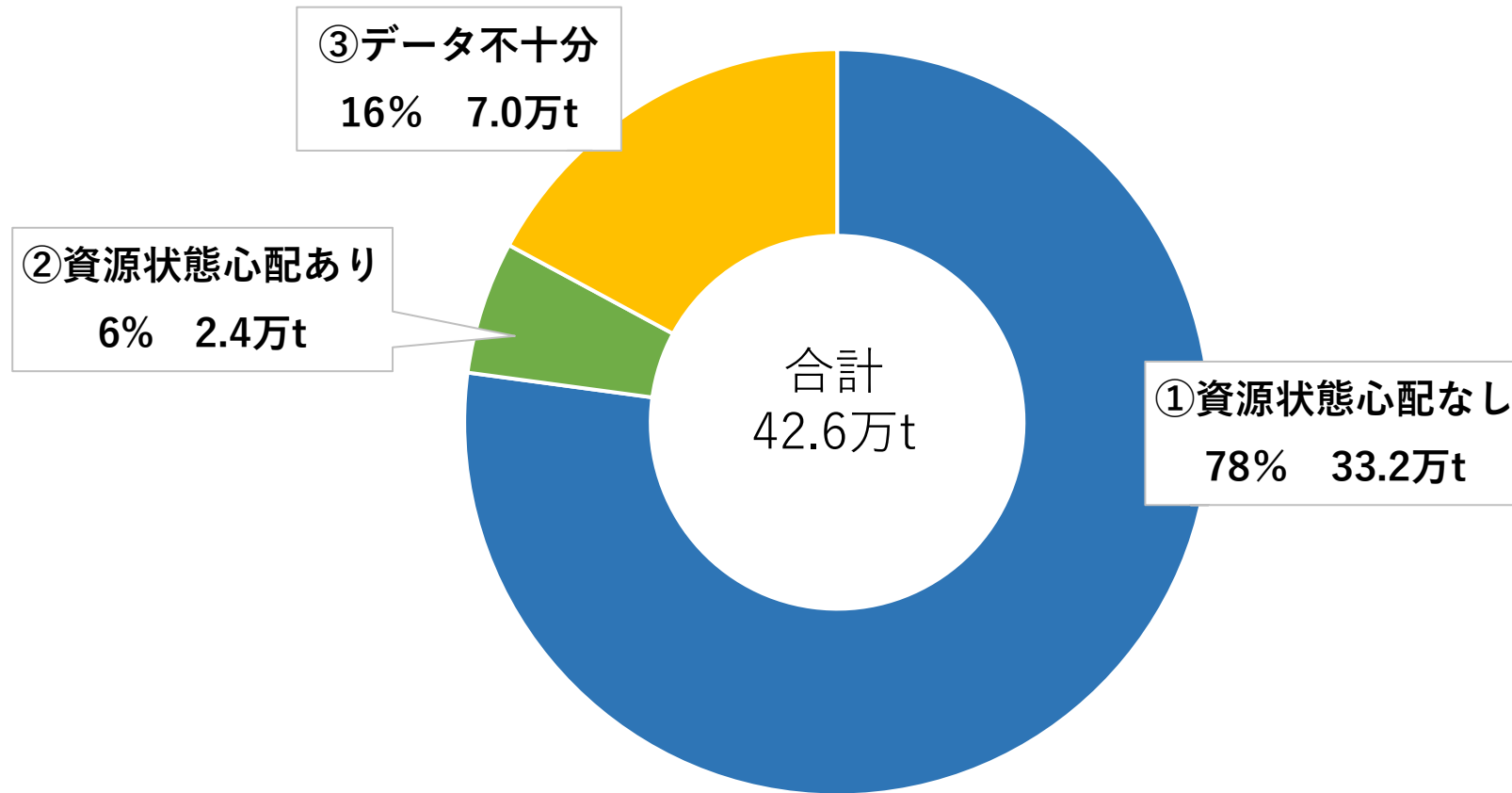
養殖：約9.4万 t

取扱魚種：約190種（内訳は12ページに記載）

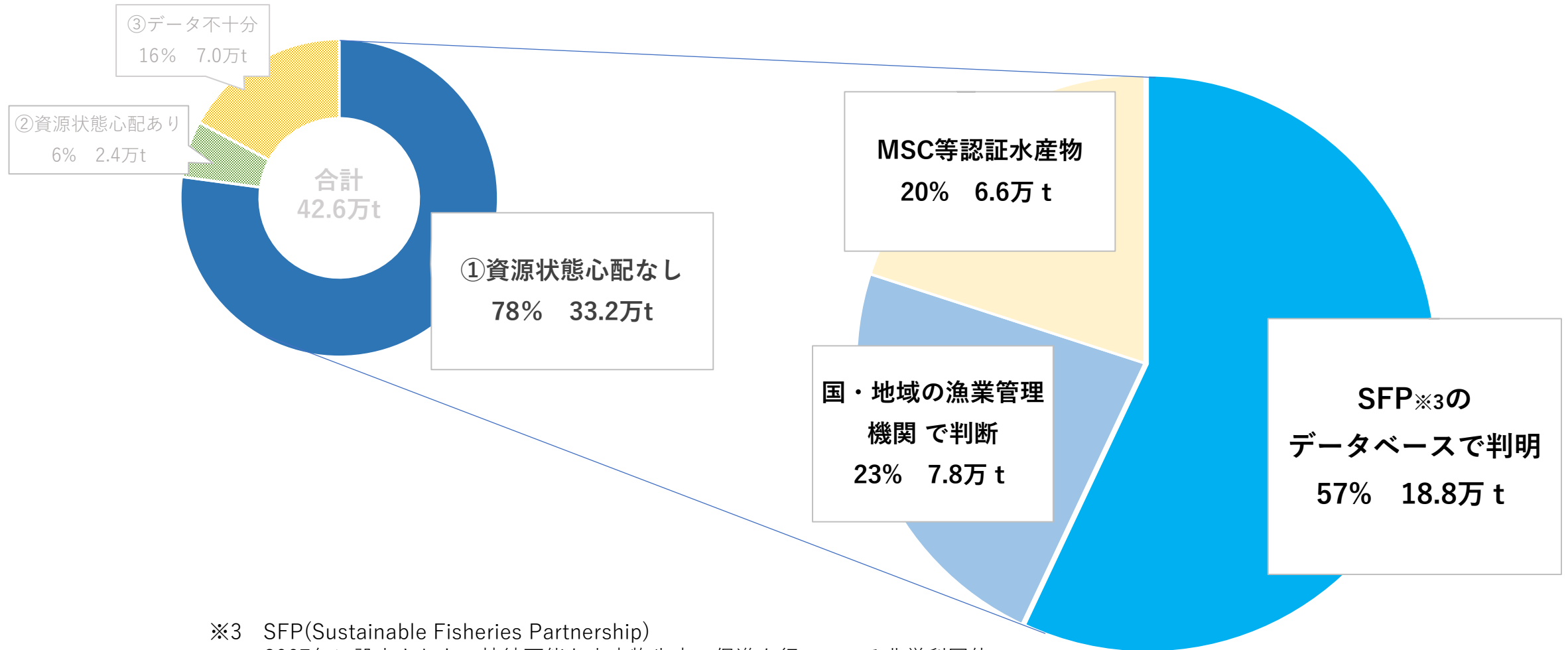
原産国数：41か国

漁獲海域（FAO区分）：15箇所

(2) 天然水産物の内訳

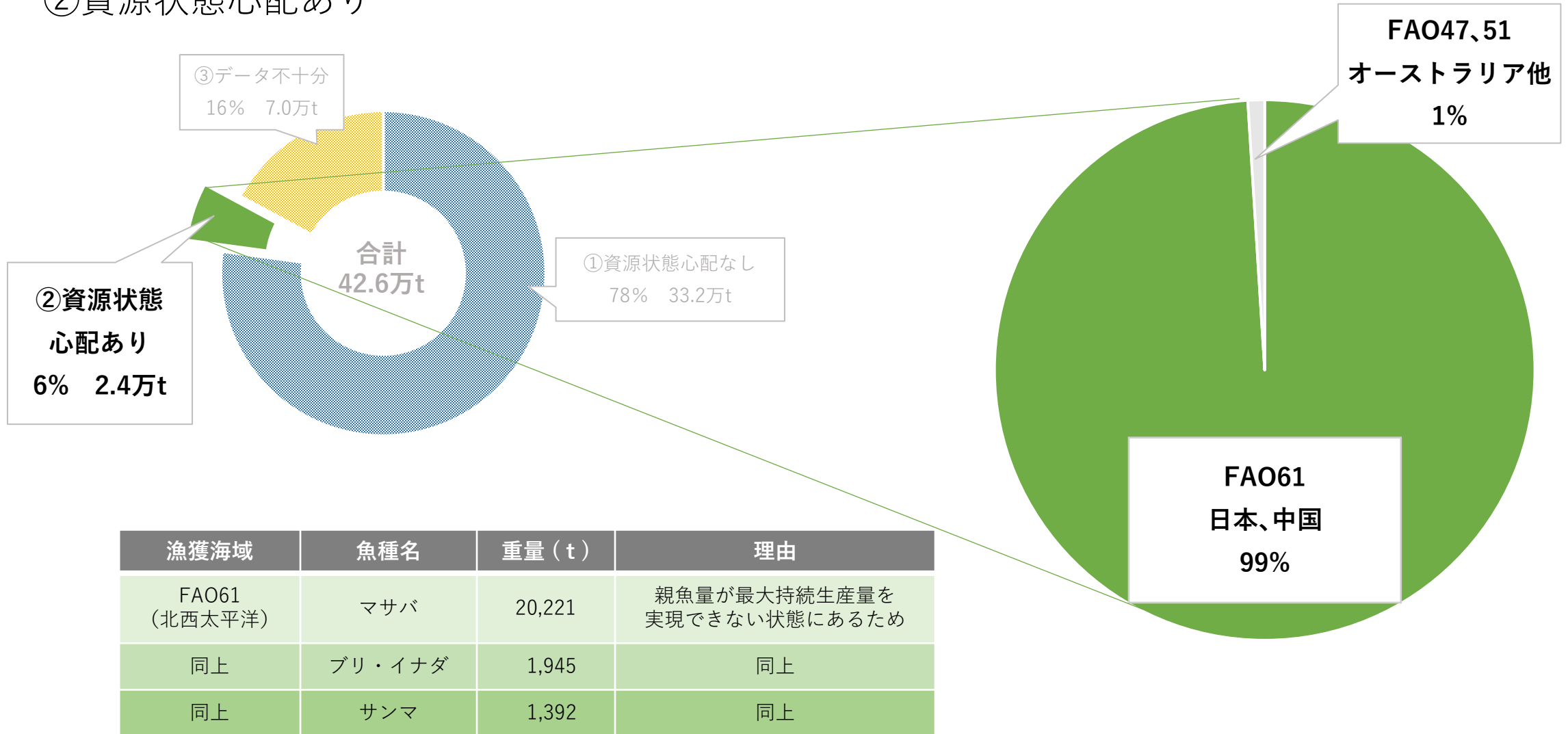


①資源状態心配なし



※3 SFP(Sustainable Fisheries Partnership)
2007年に設立された、持続可能な水産物生産の促進を行っている非営利団体
今回、同団体が提供しているFISHSOURCEを使って、水産資源状態を評価

②資源状態心配あり



水産庁から委託された国立研究法人 水産研究・教育機構による
「国際漁業資源の現況」「魚種別資源評価」から判断

②「資源状態心配あり」のうち、 IUCNの評価で絶滅危惧種に分類されている魚種について

漁獲海域	魚種名（学名）	重量（t）	IUCNのRed List評価
FAO61 （日本近海）	ウナギ (<i>Anguilla japonica</i>)	1,010	EN：近い将来における野生での絶滅の危険性が高い種

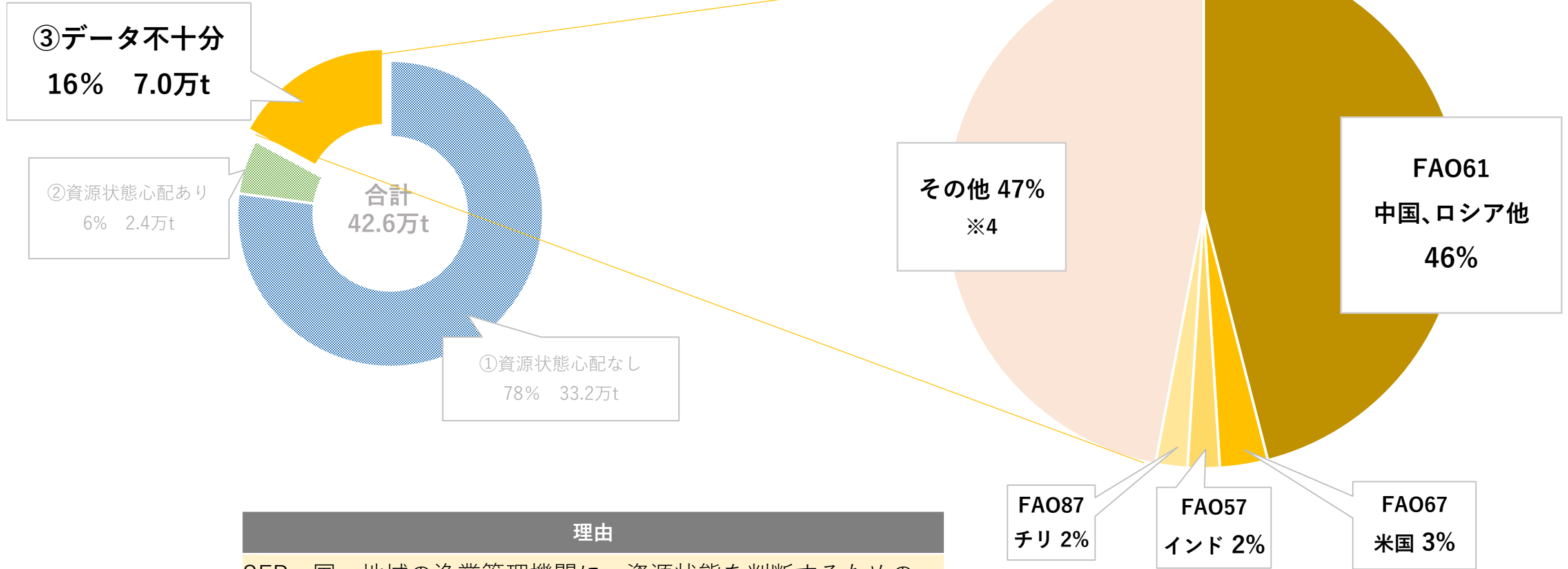
IUCNの評価で絶滅危惧種であるが、国際的な枠組みの下で資源が管理されている。
 しかしながら、絶滅危惧種に分類されていることから「資源状態に心配あり」に分類。
 今後、サプライヤーにトレーサビリティ強化の依頼を行い、漁獲海域が追跡可能なシラスの比率を上げるように取り組んでいく。

漁獲海域	魚種名（学名）	重量（t）	IUCNのRed List評価
FAO47 （南東大西洋）	ミナミマグロ (<i>Thunnus maccoyii</i>)	258	CR：ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高い種
FAO51 （西インド洋）	メバチマグロ (<i>Thunnus obesus</i>)	37	VU：絶滅の危険が増大している種

IUCNの評価で絶滅危惧種であるが、下記マグロの地域漁業管理機関が科学的根拠に基づいた総漁獲量を設定し、資源管理を行っている。
 しかしながら、絶滅危惧種に分類されていることから「資源状態に心配あり」に分類。
 今後も、漁業規制等の情報を注視し、CCSBT、IOTCを含むマグロに関する5つの地域漁業管理機関に参加している水産庁の方針に沿って取り扱いを継続。

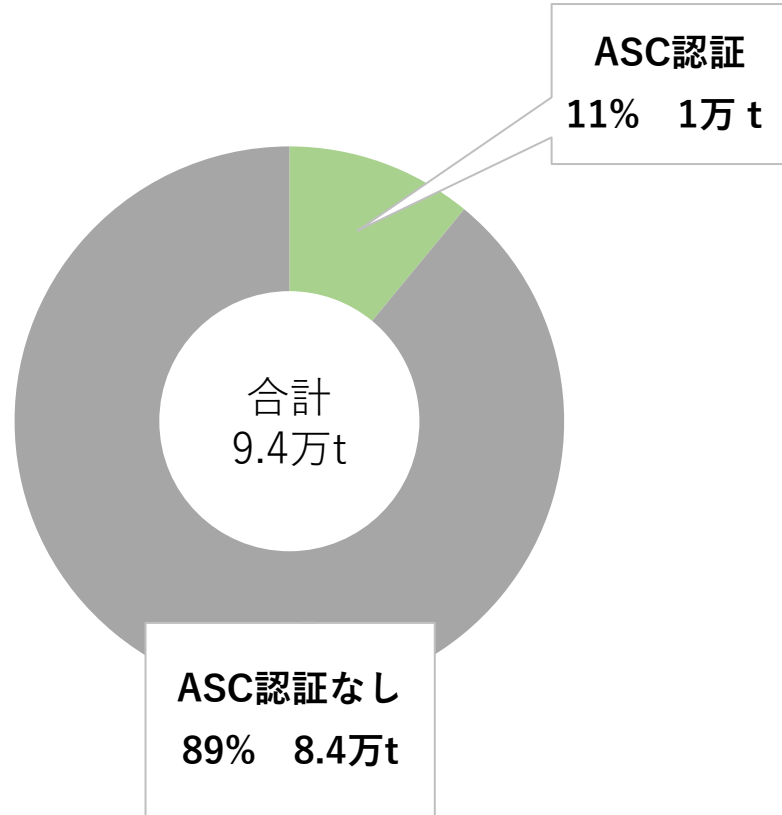
- ・ミナミマグロ：CCSBT（みなみまぐろ保存委員会）
- ・メバチマグロ：IOTC（インド洋まぐろ類委員会）

③データ不十分



※4 仕入が年間10トン未満の魚種が含まれる

(3) 養殖水産物の内訳



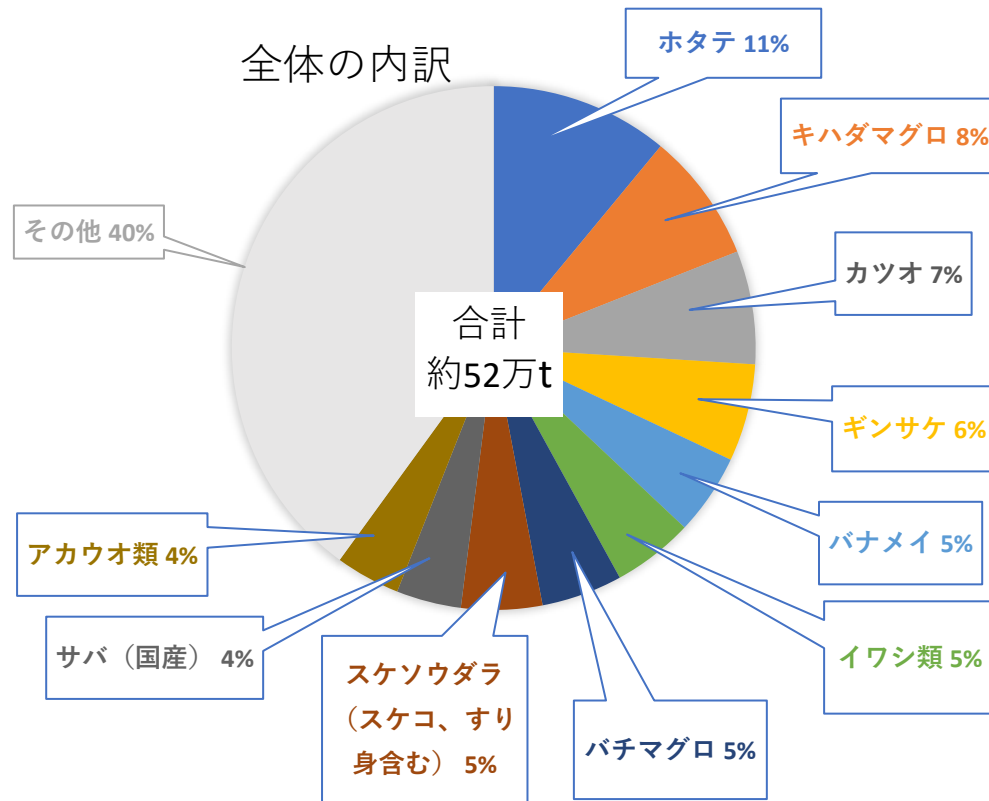
調査対象の養殖水産物9.4万tの調査結果

ASC認証※5 11%

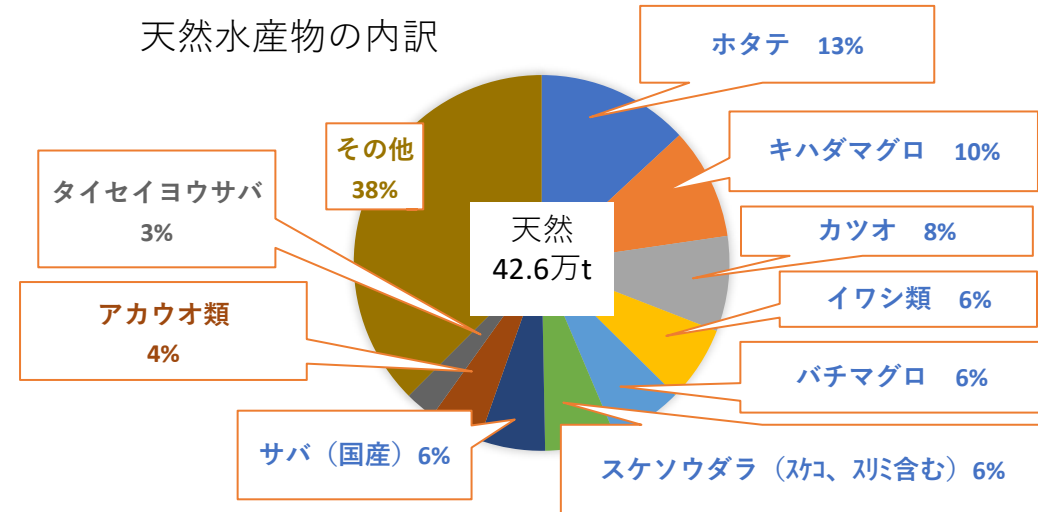
ASC認証なし 89%

※5 水産養殖管理協議会（Aquaculture Stewardship Council）
が管理運営する養殖に関する国際認証制度

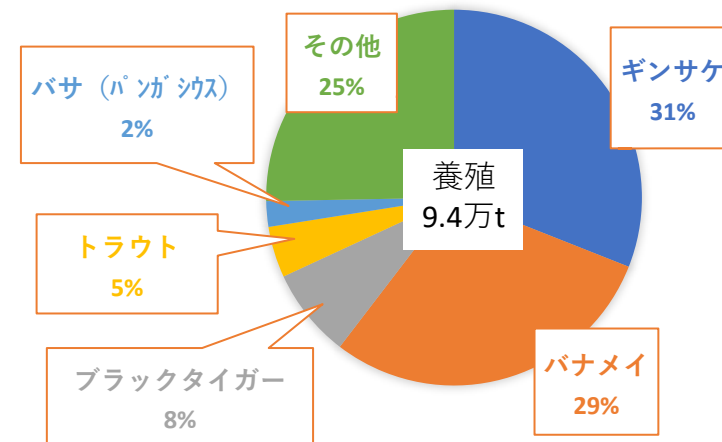
(4) 魚種の内訳



天然水産物の内訳



養殖水産物の内訳



4. 課題と今後の対応

<課題>

天然水産物の「過剰漁獲」が年々進行しているなか、天然水産物の調達において、どのような対応をとるのか。

<対応>

「資源状態に心配なし」については、認証水産物の取り扱いを増やす。

「資源状態に心配あり」「データ不十分」については、地域および魚種のリスクアセスメントを行う。

具体的な対策としては、該当サプライヤーとの対話を通してトレーサビリティの強化を図る。該当地域の魚種に関して、漁業機関等の情報を継続的に確認するとともに、監督官庁の方針に沿った対応を行う。

グループ全体で情報を共有し、調査結果を認識するとともに、調達基本方針※6やサプライヤーガイドライン※7に則り、生物多様性と生態系の保全、持続可能な水産資源の利用に配慮した事業活動※8を徹底する。
また、水産物資源調査を定期的の実施し、PDCAサイクルに沿って改善を図る。

※6 [調達基本方針 - 株式会社 極洋 \(kyokuyo.co.jp\)](https://www.kyokuyo.co.jp)

※7 [「サプライヤーガイドライン」 - 株式会社 極洋 \(kyokuyo.co.jp\)](https://www.kyokuyo.co.jp)

※8 [キョクヨーグループ 統合報告書2023 - 株式会社 極洋 \(kyokuyo.co.jp\)](https://www.kyokuyo.co.jp)